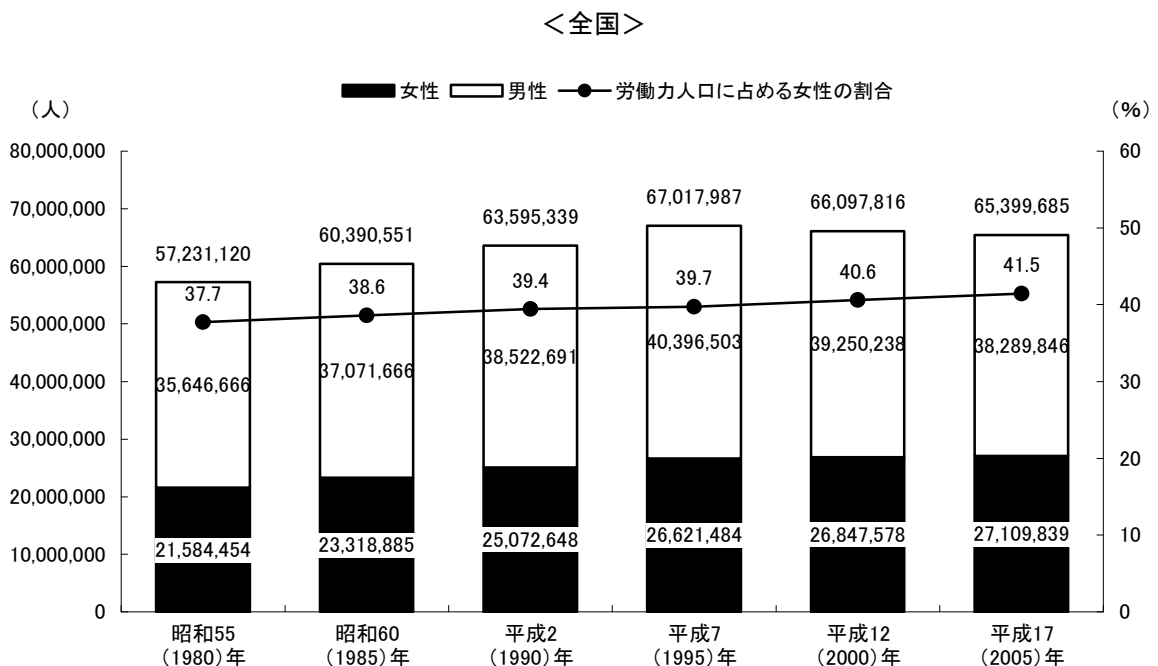
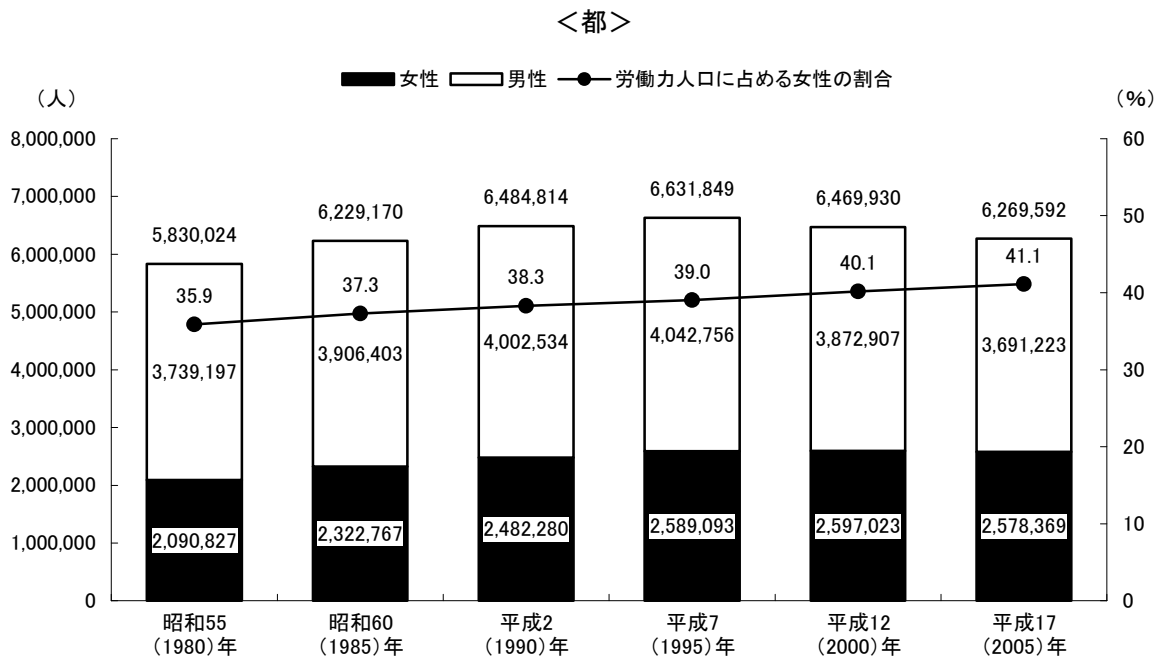


II 就労の状況

1. 労働力人口と女性の占める割合

都の男性の労働力人口は、平成7（1995）年まで増加したものの、その後減少し、平成17（2005）年には369.1万人となっている。女性の労働力人口は、平成12（2000）年まで増加したものの、その後は微減であり、平成17（2005）年には257.8万人となっている。労働力人口に占める女性の割合は、一貫して上昇し、平成17（2005）年の都で41.1%となっている。都の割合は全国の割合を下回ってきたが、近年は近づきつつある。

図表Ⅱ－1－1 労働力人口と女性の占める割合の推移（都、全国）

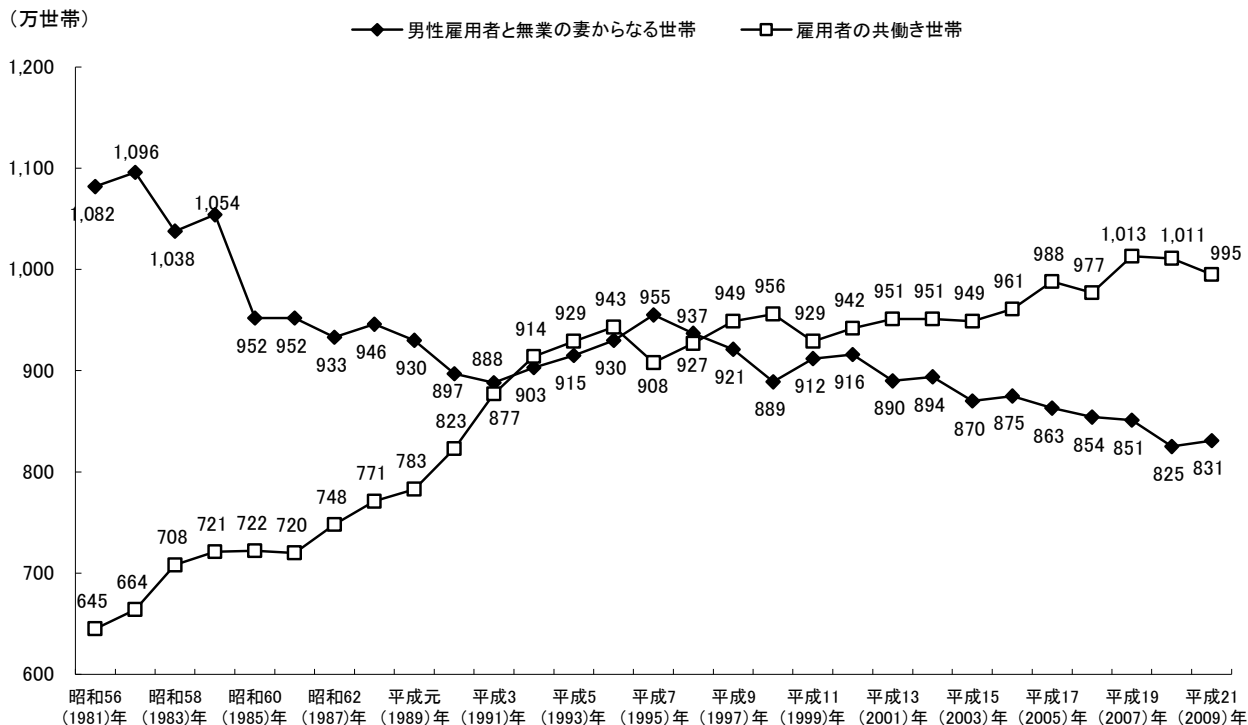


資料：総務省「国勢調査」

2. 共働き世帯数の推移

夫婦ともに雇用者の共働き世帯数は増加傾向にある。平成9（1997）年以降は共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯を上回り、平成19（2007）年には1,000万世帯を超えた。平成21（2009）年には共働き世帯は995万世帯となっている。

図表Ⅱ-2-1 共働き等世帯数の推移（全国）



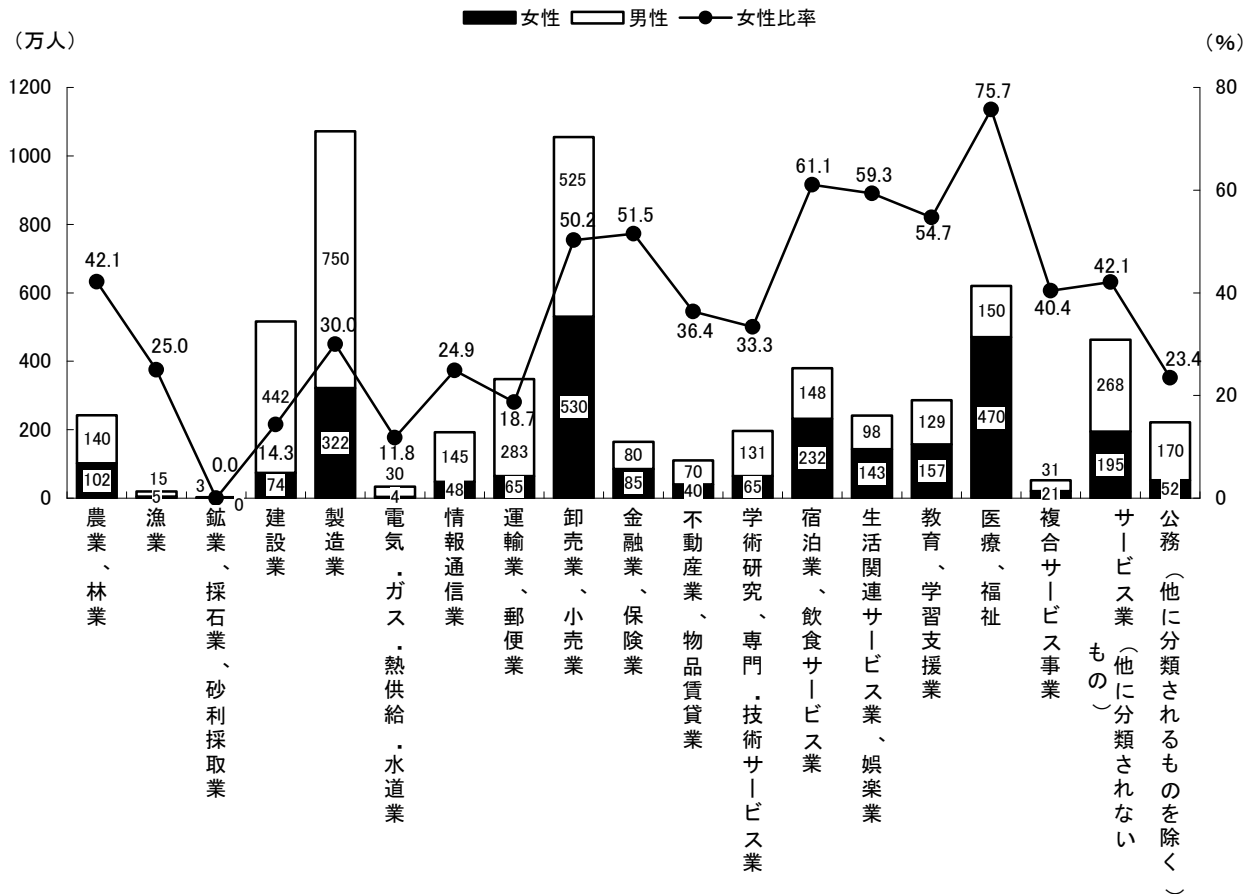
注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就職者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
 注2：「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 注3：昭和56（1981）年から平成13（2001）年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし昭和57（1982）年までは各年3月。）より、平成14（2002）年以降は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）より作成。
 注4：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細結果）」とは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意が必要。

資料：内閣府「平成22年版男女共同参画白書」

3. 就業者の産業別構成比

産業別就業者の構成をみると、製造業及び卸売業、小売業の就業者数が多く、それぞれ1,000万人を超えている。女性比率をみると、業種によって割合に差があり、医療、福祉は75.7%と高い。

図表Ⅱ-3-1 就業者の産業別構成比（全国）

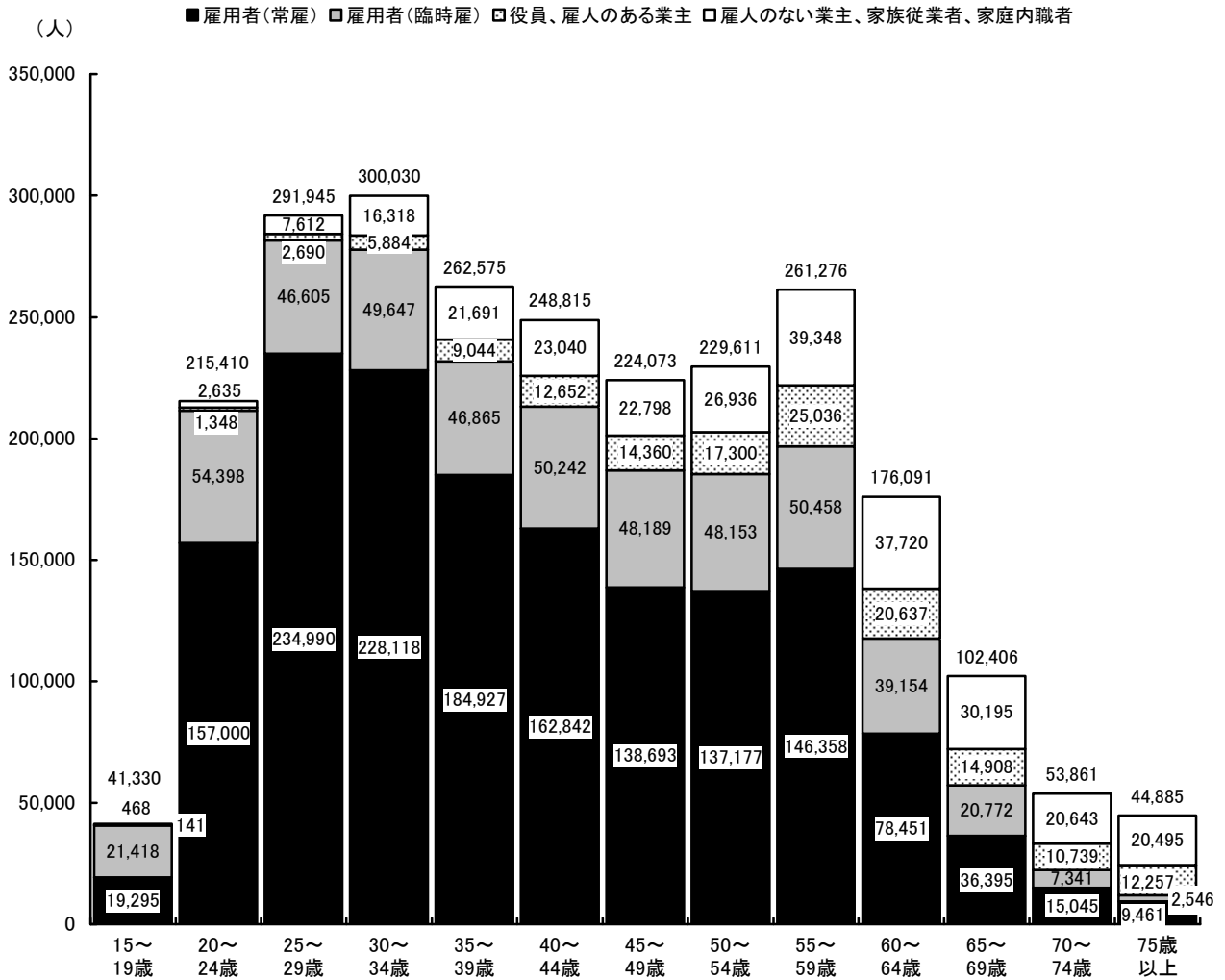


資料：総務省「労働力調査」（平成21年）

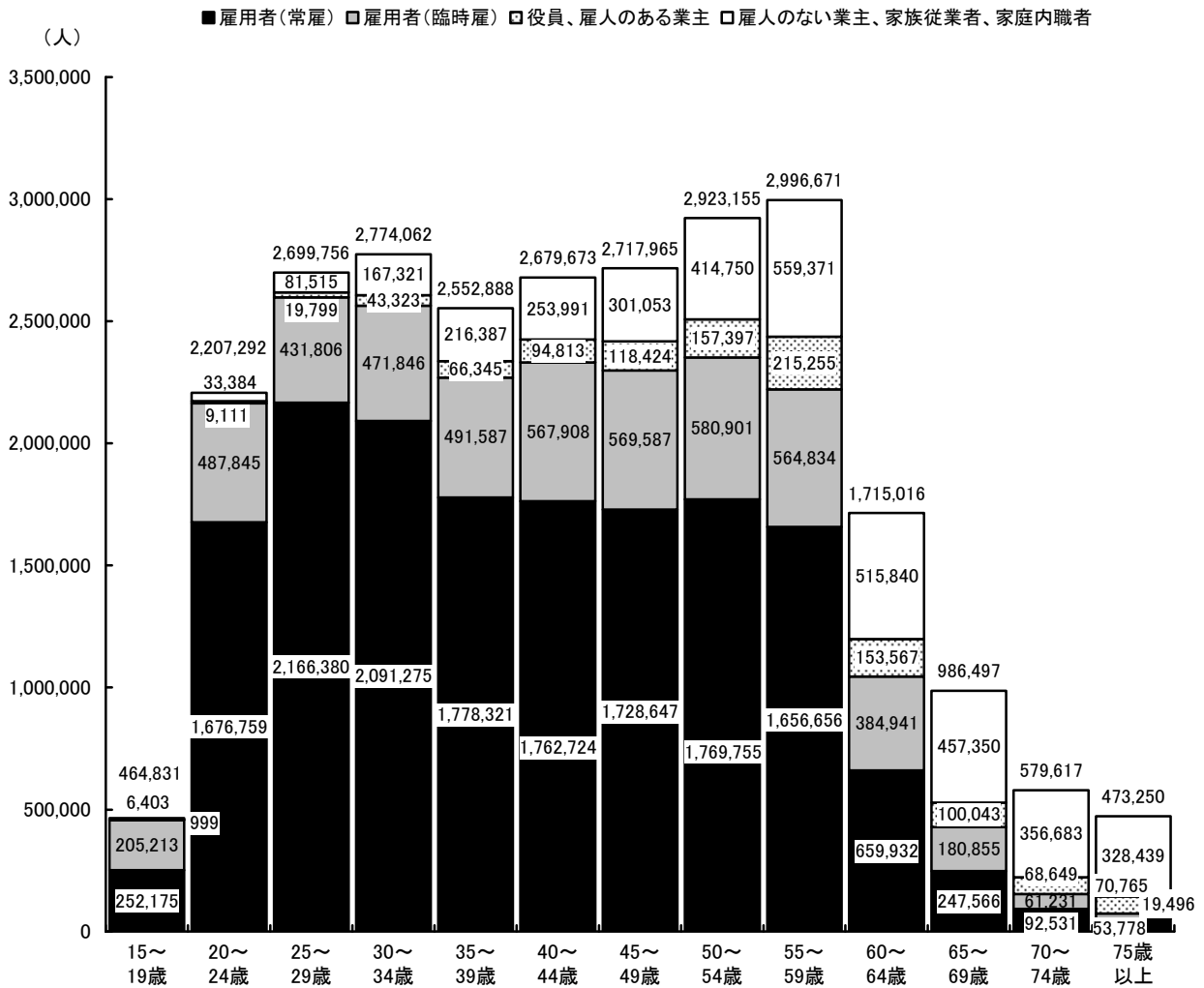
4. 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数

都の女性の雇用者（常雇）の人数は、25～29歳をピークに年齢とともに減少し、50～54歳では13.7万人となっている。就業者数全体をみると、都では45～49歳、全国では35～39歳を底とするM字カーブを描いている。都の就業者数は55～59歳で26.1万人まで増加しているものの、雇用者（常勤）が占める割合は56%にとどまっていることがわかる。

図表Ⅱ－4－1 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数（都、全国）
 <都>



<全国>



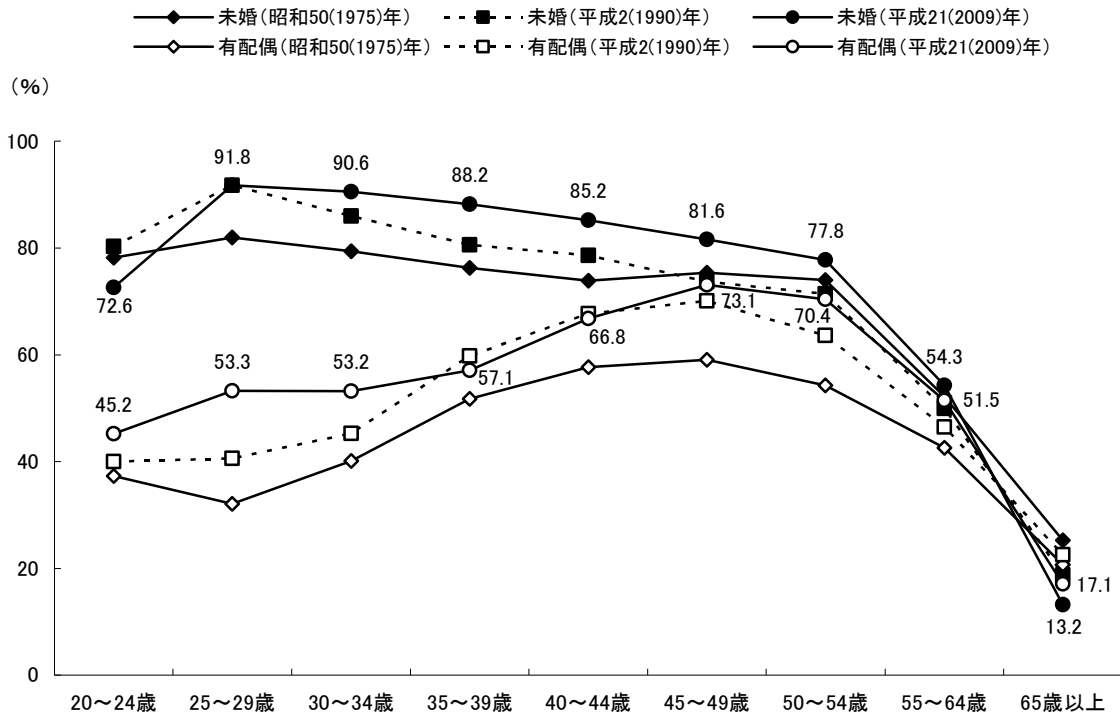
注：常雇は「期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人」、臨時雇は「日々又は1年以内の期間を定めて雇われている人」。期間を定めずに雇われているパート・アルバイトは常雇に含まれる。

資料：総務省「国勢調査」(平成17年)

5. 配偶関係別女性の年齢階級別労働力率

平成 21（2009）年の未婚者の労働力率は、25～29 歳の 91.8% をピークに年齢とともに下降するのに対し、有配偶者女性の労働力率は 45～49 歳の 73.1% がピークとなっている。昭和 50（1975）年、平成 2（1990）年とも傾向は変わらないが、有配偶女性では、25～29 歳の労働力率が以前に比べ特に上昇している。

図表Ⅱ－5－1 配偶関係別女性の年齢階級別労働力率の推移（全国）



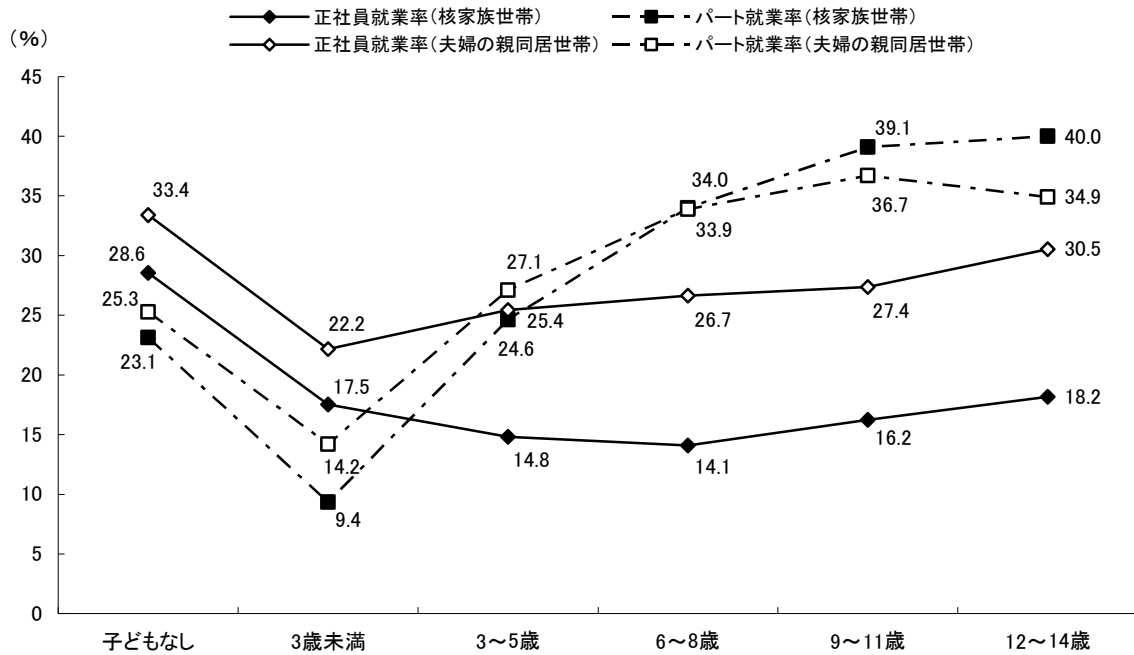
注：総務省「労働力調査」より作成。

資料：内閣府「平成 22 年版男女共同参画白書」

6. 世帯類型別、就業形態別、雇用就業率

夫婦の妻が雇用されている割合（雇用就業率）を末子の年齢別にみると、パート就業率は、末子の年齢が上がるとともに上昇傾向にある。正社員就業率は、末子の年齢に関わらず夫婦の親同居世帯が核家族世帯を上回っている。

図表Ⅱ－6－1 世帯類型別、就業形態別、雇用就業率（全国）



注1：25～49歳の有配偶女性の値。

注2：核家族世帯は、夫婦と子どもからなる世帯及び夫婦のみ世帯。夫婦の親同居世帯は、夫婦、子どもと親からなる世帯及び、夫婦と親からなる世帯。

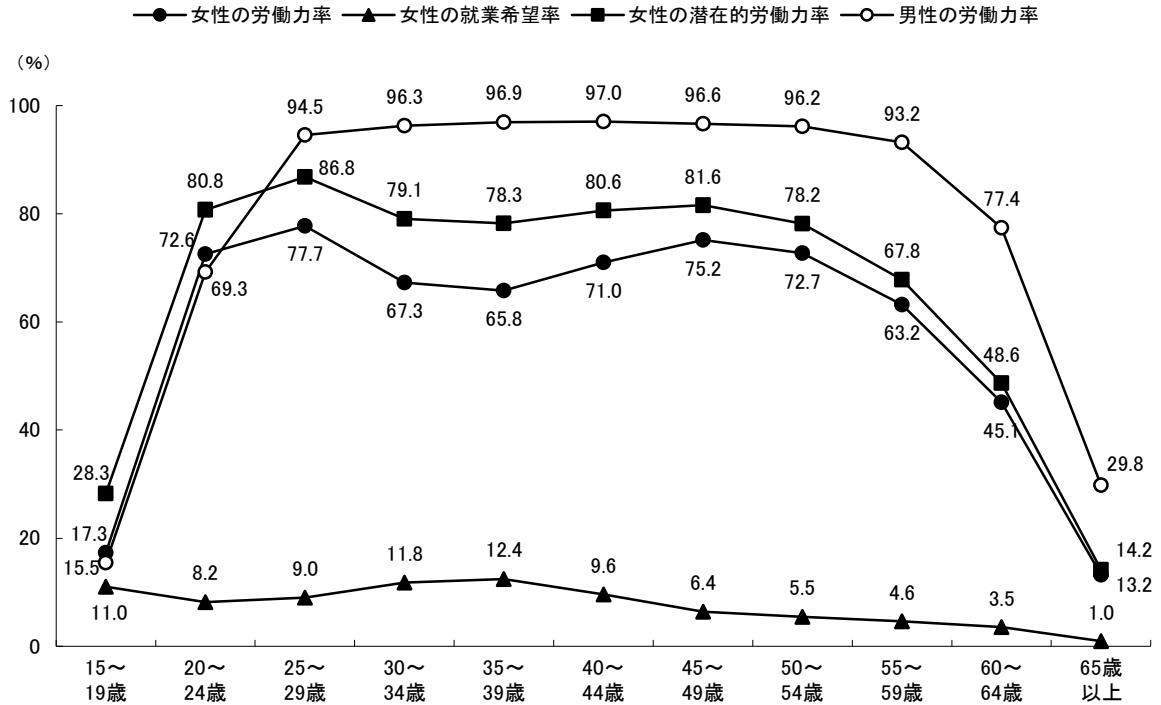
注3：正社員就業率は、正規の社員・従業員として雇用就業している者のみの割合。パート就業率はパート、アルバイトとして雇用就業している者の割合。

資料：「平成19年就業構造基本調査」

7. 女性の年齢階級別潜在的労働力率

女性の潜在的労働力率は、20歳代後半から30歳代後半にかけて低下しているが、50歳代前半まで80%前後となっている。30～39歳について労働力率と比較すると、10ポイント以上の差がみられる。

図表Ⅱ－7－1 女性の年齢階級別潜在的労働力率（全国）



注1：労働力率は労働力人口を15歳以上人口で除した値。

注2：就業希望率は非労働力人口のうち就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。

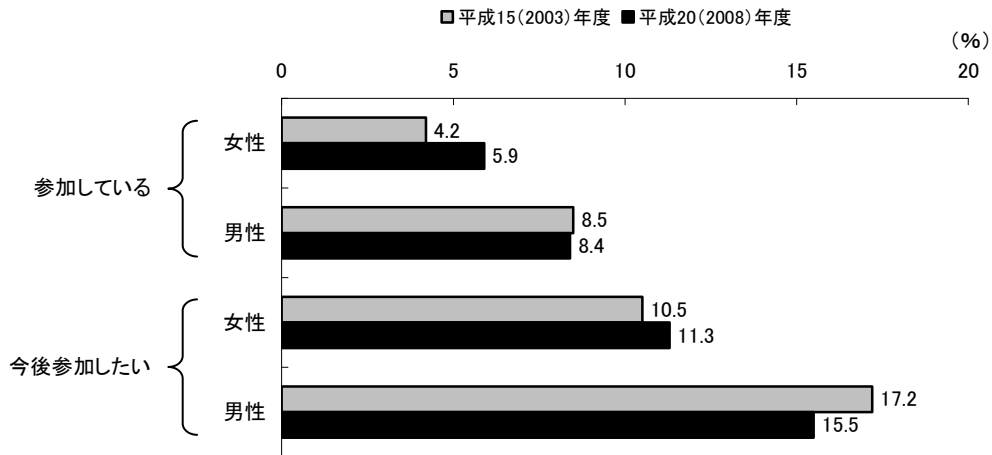
注3：潜在的労働力率は労働力人口と非労働力人口のうち就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。

資料：総務省「労働力調査」（平成21年）

8. 高齢者の就業への意欲

高齢者の就労への意欲についてみると、男女ともに現在参加している者の割合を今後参加したいという者の割合が上回っている。

図表Ⅱ－８－１ 高齢者の就業への意欲（全国）



注1：60歳以上の男女への調査結果。

注2：「参加している」は、過去1年間に参加した活動として「生産・就業」をあげた者の割合。

注3：「今後参加したい」は、今後参加したい活動として「生産・就業」をあげた者の割合。

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」